

## 11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

## 12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

## 13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	8,893,500	0	0	8,893,500	目的積立金を財源とする固定資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063	0	0	2,772,063	減資差益
	計	11,665,563	0	0	11,665,563	
	減価償却相当累計額	△ 3,867,927,233	△ 81,402,246	△ 1,050,000	△ 3,948,279,479	損益外資産の償却
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	損益外資産の減損
	除売却差額相当累計額	△ 353,742,487	△ 1,050,000	0	△ 354,792,487	損益外資産の除却
差引計	△ 4,210,694,157	△ 82,452,246	△ 1,050,000	△ 4,292,096,403		

## 14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	32,517,897	5,954,136	0	38,472,033	(注)
前中期目標期間繰越積立金	1	0	0	1	
目的積立金	1,253,481	0	1,253,481	0	経営努力認定申請承認額
計	33,771,379	5,954,136	1,253,481	38,472,034	

(注) 前期末処分利益の積立てにより増加しました。

## 15 目的積立金の取崩しの明細

区分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	目的積立金	1,253,481 外壁補修工事
	計	1,253,481
その他	前中期目標期間繰越積立金	0
	計	0

## 16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
1,080,132,096	964,996,000	1,471,608,058	542,404,135	0	2,014,012,193	31,115,903	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	394,755,267	394,755,267	業務経費: 393,527,313、退職手当: 1,227,954
期間進行基準による振替額	665,147,534	665,147,534	人件費: 386,113,781、一般管理費: 279,033,753
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	411,705,257	-	
合計	1,471,608,058	1,059,902,801	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
542,404,135	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速液体クロマトグラフ及びキャピラリー電気泳動付四重極飛行時間型質量分析装置: 60,500,000</li> <li>・高速液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析システム及び高速液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析システム: 59,950,000</li> <li>・二次元ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析装置システム: 59,939,000</li> </ul>	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺	
相殺額	相殺額の内訳
31,115,903	賞与引当金見返: 30,617,219 退職給付引当金見返: 498,684

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。